

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	大和工商リース株式会社
【英訳名】	DAIWA KOSHO LEASE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 六夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
【電話番号】	大阪（06）6942局8012番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 瀧田 次男
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
【電話番号】	大阪（06）6942局8012番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 瀧田 次男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	55,764	57,191	62,900	112,074	122,334
経常利益(百万円)	3,368	3,874	3,501	7,200	10,021
中間(当期)純利益 (百万円)	1,656	2,104	6,537	4,065	4,485
純資産額(百万円)	92,773	96,187	104,391	94,078	99,582
総資産額(百万円)	205,179	230,381	264,190	223,136	247,953
1株当たり純資産額(円)	640.65	669.27	696.54	654.17	692.59
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	11.44	14.64	44.86	27.88	30.70
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	41.8	39.5	42.2	40.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,725	7,434	9,653	15,387	22,278
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,436	10,573	10,104	22,681	24,856
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,860	1,137	385	14,412	3,326
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	11,729	11,421	16,381	15,698	16,447
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,487 (225)	1,631 (185)	1,913 (271)	1,475 (223)	1,642 (170)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	55,317	56,659	62,407	110,720	121,282
経常利益(百万円)	3,359	3,756	3,365	7,175	9,833
中間(当期)純利益(百万円)	1,641	2,011	6,370	4,014	4,335
資本金(百万円)	21,768	21,768	21,768	21,768	21,768
発行済株式総数(千株)	149,837	149,837	149,837	149,837	149,837
純資産額(百万円)	92,291	95,575	103,533	93,560	98,914
総資産額(百万円)	204,390	227,939	261,473	220,581	245,409
1株当たり純資産額(円)	637.32	665.01	690.97	650.56	687.94
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11.33	13.99	43.72	27.52	29.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	-	12.00	12.00
自己資本比率(%)	45.2	41.9	39.6	42.4	40.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,447 (187)	1,593 (149)	1,875 (242)	1,438 (184)	1,605 (138)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに設立され提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ベイフロントプラザ おおい(株)	福井県大飯郡お おい町	50	規格建築事業	86.0	P F I 事業 複合型交流施設の 建築・維持管理等 事業 役員の兼任 - 有
箕面小中一貫校パー トナーズ(株)	大阪市中央区	10	同上	60.0	P F I 事業 新設小中一貫校の 建築・維持管理等 事業 役員の兼任 - 有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
規格建築事業	1,193 (221)
流通建築事業	385 (39)
集合住宅事業	201 (8)
オート&リーシング事業	84 (1)
その他事業	- (-)
全社(共通)	50 (2)
合計	1,913 (271)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、スタッフは含み、人材派遣会社からの派遣社員は除く)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社本部の総務部門等管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において271名増加しておりますが、その主な理由は、事業規模の拡大に対応するための増員のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,875 (242)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間において270名増加しておりますが、その主な理由は、事業規模の拡大に対応するための増員のためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係については現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、世界経済の持続的な拡大を背景に、輸出が緩やかな増加を続けるもとで、設備投資、個人消費などの国内民間需要が堅調に推移していることなどにより、原油高など不透明な要因もあるが、緩やかながら息の長い景気回復を続けております。

このような状況のもとで、当社グループは、販売の拡大を経営上の重点課題として位置付け、高品質で低価格な新商品の開発や提案営業による新規顧客開拓の強化をはじめ、販売拠点の拡大や展示場展開の推進による営業力の強化に取り組むとともに全社を挙げて生産性の向上に努めてまいりました。

また、大和ハウスグループのシナジー効果を追求するため、大和ハウス工業株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を平成18年8月1日に実施いたしました。

これらの諸施策の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が629億円（前中間連結会計期間比10.0%増）となり、営業利益は34億4千万円（同5.5%減）、経常利益は35億1百万円（同9.6%減）、中間純利益は65億3千7百万円（同210.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<規格建築事業>

規格建築事業におきましては、短期のリース並びに長期（2年超）リースによる官公庁の庁舎や公共施設等の建設をはじめ、「野洲市立野洲小学校及び野洲幼稚園整備並びに維持管理事業」（滋賀県）、「上山市学校給食センター建設・維持管理等事業」（山形県）などのPFI事業にも積極的に取り組んでまいりました。

新商品といたしましては、炭素繊維（ノンアスベスト）を使用した火に強い外壁材を採用した耐火プレハブシステム「ダイワレジスト」、仮設教室専用としてリニューアルされた「ダイワアシストスクールタイプ」を販売しております。

環境保全への取り組みといたしましては、工場生産の鉄筋コンクリートとH型鋼を組み合わせることにより現場作業の負担を軽減させ、工期の大幅短縮と解体時廃材の削減が可能な「リユース基礎」の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は281億5千4百万円（前中間連結会計期間比6.4%増）となり、営業利益は15億1千8百万円（同22.1%減）となりました。

<流通建築事業>

流通建築事業におきましては、郊外型オープンモール方式の近隣型ショッピングセンター及びコミュニティ型ショッピングセンターの「Frespo」シリーズと都市型商業施設「BiVi」シリーズの二つのブランドで商業施設のディベロッパーとして展開しております。また、土地の活用では京都市をはじめとして、公有地に商業施設を展開するなど、新たに自治体の遊休土地の活用策としても展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は251億5千5百万円（前中間連結会計期間比10.6%増）となり、営業利益は25億3千6百万円（同13.4%増）となりました。

<集合住宅事業>

集合住宅事業におきましては、平成14年9月より発売している「ユニ・フレックス」を全国各地への展示をすすめながら販売の拡大に努めております。さらに、全国各地の自然環境に合わせ、多雪地域タイプ、寒冷地タイプ、極寒冷地タイプ、台風の多い沖縄タイプの仕様やカラーバリエーションなども増やし、平成17年4月には単身者向けメゾネットタイプの「ユニフレックス・キューブ」の販売を開始いたしました。

新商品といたしましては、洗練されたデザインと機能性にすぐれた外装材及び高級感を大切にしたグレードの高い設備仕様の「ユニフレックス・グランデ」を平成18年7月より販売しております。

環境保全への取組みといたしましては、現場でジョイント部にコンクリートを打設し工期を大幅に短縮するとともに耐久性にもすぐれている「PCa基礎」（特許取得）を、「ユニ・フレックス」及び「ユニフレックス・グランデ」に採用し、産業廃棄物を削減し環境にやさしい工法の採用に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は45億5千8百万円（前中間連結会計期間比35.1%増）となり、営業損失は3億5千8百万円（前中間連結会計期間営業損失3億1千4百万円）となりました。

<オート&リース事業>

オート&リース事業におきましては、平成16年4月より自動車リース事業部から名称変更を行い、従来の法人のお客様を中心に取引させていただき、一般乗用車からフォークリフト、バスまで幅広い種類の自動車リース（15,783台）を軸に、設備、機器等のリースにも事業展開をしてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は49億7千2百万円（前中間連結会計期間比9.2%増）となり、営業利益は3億8千万円（同6.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は96億5千3百万円（前中間連結会計期間比29.8%増）となりました。その主な内容は、税金等調整前中間純利益が72億7百万円、減価償却費が54億4千1百万円、投資有価証券売却益が78億2百万円、減損損失が40億1千2百万円、売上債権の増加が22億9千3百万円、たな卸資産の減少が19億6千7百万円、仕入債務の増加が39億6千8百万円、リース前受収益の増加が16億9千4百万円、法人税等の支払が30億5千5百万円などです。

投資活動に支出した資金は101億4百万円（同4.4%減）となりました。その主な内容は、大型商業施設を中心とした貸与資産の取得による支出202億2千2百万円、投資有価証券の売却による収入154億6千1百万円、地主への差入建設協力金等の差入による支出が33億7千4百万円、差入建設協力金等の返還による収入が107億9千6百万円、テナントからの受入建設協力金等の受入による収入が53億3千万円、受入建設協力金等の返還による支出が24億9千7百万円、親会社への関係会社預け金の預け入れが146億8千1百万円などです。

財務活動の結果得られた資金は3億8千5百万円（前年同期は11億3千7百万円の支出）となりました。その主な内容は、債権の流動化による収入が50億9百万円と償還による支出が36億7千4百万円、配当金の支払額8億6千2百万円などです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べて6千5百万円減少（前年同期は42億7千7百万円の減少）し、163億8千1百万円（前中間連結会計期間末比43.4%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

規格建物及び住宅用の各種部材は、自社工場で製作するほか下請加工業者に外注しております。

製作された部材は、当社の各デポに一旦格納されたのちリース用建物に振替られるほか、そのまま販売にも供されます。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
規格建築事業(百万円)	2,904	7.1
集合住宅事業(百万円)	1,533	70.8
合計(百万円)	4,438	23.0

(注) 1. 上記の金額は、当社の工場にて生産されたものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	リース		販売		合計	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
規格建築事業	16,395	2.1	15,299	6.4	31,695	4.1
流通建築事業	14,618	14.2	10,389	6.0	25,007	10.6
集合住宅事業	1,248	37.6	3,372	23.5	4,620	27.0
オート&リーシング事業	6,332	15.6	1,164	4.9	7,496	13.8
その他事業	60	24.4	-	-	60	24.4
合計	38,654	9.5	30,225	7.8	68,880	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

契約残高・受注残高の状況

当中間連結会計期間末におけるリース物件の契約残高及び販売物件の受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	リース						販売	
	契約残高 (百万円)	前年同期 比(%)	実行済 契約残高 (百万円)	前年同期 比(%)	未実行 契約残高 (百万円)	前年同期 比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期 比(%)
規格建築事業	28,596	9.3	23,265	10.4	5,331	4.9	11,282	31.9
流通建築事業	-	-	-	-	-	-	6,442	17.6
集合住宅事業	96	121.7	33	22.2	62	-	2,808	0.3
オート&リーシング 事業	23,776	20.4	22,311	21.6	1,465	5.0	2,688	22.4
その他事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	52,470	14.2	45,610	15.6	6,860	5.9	23,222	8.6

(注) 1. リース物件の契約残高は実行済契約残高と未実行契約残高の合計に一致します。

2. 実行済契約残高とは、リース途上物件のリース期間未経過相当額を表示しております。

3. 未実行契約残高とは、引渡が未完了であり、リース開始前の物件の契約総額を表示しております。

4. 流通建築事業、その他事業のリースは、リース期間経過相当額を受注高及び売上高としており、リース期間未経過相当額については契約残高の認識をしておりません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) リース先業種別実行高内訳

当中間連結会計期間におけるリース先業種別実行高の内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	官公庁(%)	建築設備工 事業(%)	製造業(%)	サービス業 (%)	その他(%)	合計(%)
規格建築事業	57.1	24.3	2.6	11.1	4.9	100.0
流通建築事業	0.5	0.1	1.4	93.5	4.5	100.0
集合住宅事業	-	-	-	-	100.0	100.0
オート&リーシン グ事業	10.8	13.4	11.5	56.1	8.2	100.0
その他事業	4.9	-	-	95.1	-	100.0
合計	25.6	12.3	3.5	50.2	8.4	100.0

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	リース		販売		合計	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
規格建築事業	13,962	3.5	14,192	9.4	28,154	6.4
流通建築事業	14,607	14.1	10,547	6.0	25,155	10.6
集合住宅事業	1,253	37.5	3,304	34.2	4,558	35.1
オート&リーシング事業	4,002	14.7	969	8.8	4,972	9.2
その他事業	60	24.4	-	-	60	24.4
合計	33,886	10.2	29,014	9.7	62,900	10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) リース物件の実行済契約残高と売上予定の状況

当中間連結会計期間末の規格建築事業及びオート&リーシング事業のリース物件におけるリース期間未経過の実行済契約残高と売上予定の状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	期首残高	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)						
		実行済 契約残高 (百万円)	実行高 (百万円)	リース収益 (百万円)	実行済契約残高及び売上予定					
	合計 (百万円)				1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
規格建築事業	21,565	15,661	13,962	23,265	11,464	4,583	2,617	1,498	946	2,154
オート&リーシング事業	20,032	6,281	4,002	22,311	6,334	6,216	4,707	3,023	1,428	599

(注) 1. 規格建築事業における実行高とは、リース物件の建上完了に係る契約総額、実行済契約残高とはリース期間未経過相当額を記載しております。

2. オート&リーシング事業における実行高とは、リース物件の納車に係る契約総額、実行済契約残高とはリース期間未経過相当額を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 割賦販売取引の状況

オート&リーシング事業における割賦販売取引の状況は、次のとおりであります。

割賦債権内訳

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	期首残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
割賦債権	2,466	736	593	2,609
割賦未実現利益	168	36	34	170
差引	2,298	700	559	2,439

(注) 1. 割賦債権残高には、割賦売掛金及び割賦売掛金の回収に係る受取手形が含まれております。

2. 割賦債権には、消費税等を含んでおります。

割賦債権の期日別内訳

区分	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当中間連結会計 期間末	988	730	466	274	120	29	2,609

(注) 割賦債権には、消費税等を含んでおります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の高騰など楽観視できない要因があるものの、全般的には、企業収益の改善や、設備投資の増加など、民間需要主導の景気回復が続くものと予想されます。

このような中で、当社グループは経営資源の有効活用による高収益体質を確立するとともに、環境への配慮やユーザー指向に立った商品開発と技術開発、新規事業の推進による新市場の開拓に積極的に取り組み、業績向上に努めてまいり所存でございます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

新商品で新市場を開拓するべく商品開発部を中心に、支店、営業所との連携を保ちながら市場ニーズにあった商品の開発に取り組んでおります。研究開発費の総額は、90百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新規に取得した主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 貸与資産

提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了	
					着手	完了
各デポ・工場	規格建築事業	リース用建物	2,354	自己資金	平成18.4	平成18.9
大阪本店 他	流通建築事業	賃貸用不動産	12,067	自己資金	平成18.4	平成18.9
大阪本店 他	オート&リーシング事業	リース用車両運搬具	5,088	自己資金	平成18.4	平成18.9
大阪本店 他	オート&リーシング事業	リース用機器	405	自己資金	平成18.4	平成18.9

(2) 社用資産

提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了	
					着手	完了
各デポ・工場	規格建築事業 集合住宅事業	生産設備他	751	自己資金	平成18.4	平成18.9

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,000,000
計	370,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	149,837,999	149,837,999	-	(注)
計	149,837,999	149,837,999	-	-

(注) 当社は東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部に株式上場しておりましたが、株式交換により大和ハウス工業株式会社の完全子会社となることから、平成18年7月26日付で上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	149,837	-	21,768	-	26,991

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-5	149,837	100.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,837,000	149,837	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 999	-	同上
発行済株式総数	普通株式 149,837,999	-	-
総株主の議決権	-	149,837	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和工商リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1-36	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	890	871	774	780	-	-
最低(円)	795	732	676	720	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 株式交換により、大和ハウス工業株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成18年7月26日付で上場廃止しております。平成18年7月は最終取引日である平成18年7月25日までの株価について記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	11,421		16,381		16,447	
受取手形及び売掛 金	2 6	13,978		14,758		15,192	
リース未収金		27,126		29,583		27,066	
たな卸資産	5	4,412		4,273		3,031	
前払費用		-		14,918		13,197	
関係会社預け金		-		14,681		-	
繰延税金資産		635		913		888	
その他		15,181		3,887		3,563	
貸倒引当金		68		25		56	
流動資産合計		72,688	31.6	99,374	37.6	79,330	32.0
固定資産							
有形固定資産	1						
貸与資産							
リース用建物		5,928		7,379		6,320	
リース用車両 運搬具及び機 器		16,040		20,391		17,991	
賃貸用不動産	5	43,934		60,633		55,442	
建設仮勘定		2,736		3,718		2,190	
社用資産							
建物及び構築 物	5	4,866		5,347		5,385	
土地	5	10,328		7,566		7,654	
その他		1,501	85,336	1,967	107,005	1,741	96,726
無形固定資産			251		346		315
投資その他の資産							
投資有価証券		9,587		2,652		12,971	
繰延税金資産		4,490		7,892		4,230	
差入建設協力金		33,508		24,199		29,877	
敷金		18,743		16,941		18,925	
その他		6,394		6,320		6,171	
貸倒引当金		618	72,105	543	57,463	596	71,579
固定資産合計			157,693		164,815		168,622
資産合計			230,381		264,190		247,953
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未 払金及び買掛金	6	14,709		21,947		17,210	
一年以内返済予定 の長期借入金		77		79		78	
未払法人税等		1,330		1,643		2,370	
賞与引当金		1,109		1,518		1,321	
役員賞与引当金		-		50		-	
リース前受収益		21,122		23,299		21,604	
その他		13,276		19,692		16,308	
流動負債合計		51,626	22.4	68,230	25.8	58,894	23.7
固定負債							
長期借入金		1,406		1,327		1,367	
退職給付引当金		9,406		8,106		8,058	
受入建設協力金		35,916		38,909		38,495	
長期預り金		18,556		20,644		20,027	
長期債権流動化支 払債務	4	-		14,622		14,165	
その他		17,275		7,958		7,347	
固定負債合計		82,561	35.8	91,568	34.7	89,462	36.1
負債合計		134,187	58.2	159,798	60.5	148,356	59.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		6	0.0	-	-	13	0.0
(資本の部)							
資本金		21,768	9.5	-	-	21,768	8.8
資本剰余金		26,991	11.7	-	-	26,991	10.9
利益剰余金		46,359	20.1	-	-	47,978	19.4
土地再評価差額金		1,310	0.6	-	-	1,209	0.5
その他有価証券評価 差額金		1,936	0.8	-	-	3,843	1.5
自己株式		2,178	0.9	-	-	2,208	0.9
資本合計		96,187	41.8	-	-	99,582	40.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		230,381	100.0	-	-	247,953	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	21,768	8.3	-	-
資本剰余金		-	-	26,991	10.2	-	-
利益剰余金		-	-	53,614	20.3	-	-
株主資本合計		-	-	102,374	38.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	817	0.3	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,174	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,992	0.7	-	-
少数株主持分		-	-	23	0.0	-	-
純資産合計		-	-	104,391	39.5	-	-
負債純資産合計		-	-	264,190	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			57,191	100.0		62,900	100.0		122,334	100.0
売上原価	1		45,832	80.1		51,006	81.1		98,575	80.6
売上総利益			11,358	19.9		11,894	18.9		23,758	19.4
販売費及び一般管理 費	2		7,716	13.5		8,453	13.4		15,652	12.8
営業利益			3,641	6.4		3,440	5.5		8,105	6.6
営業外収益										
受取利息		279			233			504		
受取配当金		105			118			105		
持分法による投資 利益		57			166			137		
その他		247	689	1.2	176	696	1.1	2,218	2,966	2.5
営業外費用										
支払利息		316			367			646		
債権流動化費用		99			198			245		
その他		41	457	0.8	69	635	1.0	157	1,050	0.9
経常利益			3,874	6.8		3,501	5.6		10,021	8.2
特別利益										
貸倒引当金戻入益		9			8			18		
前期損益修正益		11			26			34		
投資有価証券売却 益		-			7,802			0		
その他		1	22	0.0	0	7,838	12.5	1	53	0.0
特別損失										
固定資産除却損	3	72			43			393		
固定資産売却損	4	-			0			994		
役員退職慰労金		188			-			188		
前期損益修正損		57			47			164		
減損損失	5	-			4,012			215		
その他		2	321	0.6	28	4,132	6.6	490	2,446	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,574	6.2		7,207	11.5		7,629	6.2
法人税、住民税及び 事業税		1,251			2,323			4,284		
法人税等調整額		219	1,470	2.5	1,652	671	1.1	1,139	3,144	2.5
少数株主損失			0	0.0		1	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			2,104	3.7		6,537	10.4		4,485	3.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			26,991		26,991
資本剰余金中間期末 (期末)残高			26,991		26,991
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,155		45,155
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,104		4,485	
土地再評価差額金取 崩額		-	2,104	98	4,584
利益剰余金減少高					
配当金		862		1,724	
役員賞与		35		35	
土地再評価差額金取 崩額		2	900	-	1,760
利益剰余金中間期末 (期末)残高			46,359		47,978

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,768	26,991	47,978	2,208	94,530
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			862		862
役員賞与(注)			73		73
土地再評価差額金取崩し			34		34
中間純利益			6,537		6,537
自己株式の取得				49	49
株式交換に伴う変動額				2,257	2,257
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,635	2,208	7,844
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,768	26,991	53,614	-	102,374

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,843	1,209	5,052	13	99,596
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					862
役員賞与(注)					73
土地再評価差額金取崩し					34
中間純利益					6,537
自己株式の取得					49
株式交換に伴う変動額					2,257
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,025	34	3,059	9	3,049
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,025	34	3,059	9	4,794
平成18年9月30日 残高 (百万円)	817	1,174	1,992	23	104,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,574	7,207	7,629
減価償却費		4,472	5,441	9,516
貸倒引当金の減少額		2	84	37
退職給付引当金の増 加(減少)額		1,062	47	2,410
受取利息及び受取配 当金		384	352	610
支払利息		316	367	646
持分法による投資利 益		57	166	137
投資有価証券売却益		-	7,802	0
減損損失		-	4,012	-
固定資産除却損		72	43	393
固定資産売却損		-	0	994
売上債権の増加額		419	2,293	1,903
たな卸資産の減少額		465	1,967	7,066
仕入債務の増加額		1,423	3,968	3,924
リース前受収益の増 加額		2,167	1,694	2,648
前受金の増加額		124	951	200
その他		278	2,413	849
小計		10,410	12,589	27,071
利息及び配当金の受 取額		176	147	206
利息の支払額		37	28	65
法人税等の支払額		3,114	3,055	4,934
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		7,434	9,653	22,278

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
貸与資産の取得によ る支出		15,730	20,222	35,795
社用資産の取得によ る支出		1,614	902	3,345
社用資産の売却によ る収入		63	0	98
投資有価証券の取得 による支出		-	-	108
投資有価証券の売却 による収入		-	15,461	0
差入建設協力金・敷 金・差入保証金等の 差入による支出		2,567	3,374	5,600
差入建設協力金・敷 金・差入保証金等の 返還による収入		4,548	10,796	10,750
受入建設協力金・長 期預り金等の受入に よる収入		8,168	5,330	14,741
受入建設協力金・長 期預り金等の返還に よる支出		3,441	2,497	5,558
関係会社預け金の預 け入れによる支出		-	14,681	-
その他		1	14	39
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,573	10,104	24,856

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少)		200	-	200
長期借入金の返済に よる支出		27	38	65
債権流動化による収 入		1,996	5,009	10,045
債権流動化の償還に よる支出		2,020	3,674	4,673
自己株式の取得によ る支出		24	49	54
配当金の支払額		862	862	1,724
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,137	385	3,326
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		4,277	65	749
現金及び現金同等物の 期首残高		15,698	16,447	15,698
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,421	16,381	16,447

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 株式会社大和運営管理 野洲ほほえみピーエフアイ株式会社 ベイスパ市川CC株式会社 エコランチファクトリー上山株式会社 東郷シーエヌエス株式会社 子会社すべて連結しております。 上記の内、東郷シーエヌエス株式会社 については、当中間連結会計期間にお いて新たに設立したため、連結の範囲 に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 株式会社大和運営管理 野洲ほほえみピーエフアイ株式会社 ベイスパ市川CC株式会社 エコランチファクトリー上山株式会社 東郷シーエヌエス株式会社 まちっこ富山アイ・イー・エス株式会 社 ベイフロントプラザおおい株式会社 箕面小中一貫校パートナーズ株式会 社 子会社すべて連結しております。 上記の内、ベイフロントプラザおおい 株式会社及び箕面小中一貫校パートナ ーズ株式会社については、当中間連結 会計期間において新たに設立したた め、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 株式会社大和運営管理 野洲ほほえみピーエフアイ株式会社 ベイスパ市川CC株式会社 エコランチファクトリー上山株式会社 東郷シーエヌエス株式会社 まちっこ富山アイ・イー・エス株式会 社 子会社すべて連結しております。 上記の内、東郷シーエヌエス株式会 社及びまちっこ富山アイ・イー・エス株 式会社については、当連結会計年度に おいて新たに設立したため、連結の範 囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社数 1社 株式会社ダイワサービス 関連会社すべてに持分法を適用して おります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間末日は、中 間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 () 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格 等に基づく時価法(評価差額に つきましては全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 () 販売用土地建物・未成工事支出金 個別原価法 () 資材及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 () 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格 等に基づく時価法(評価差額に つきましては全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 () 販売用土地建物・未成工事支出金 同左 () 資材及び貯蔵品・仕掛品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 () 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に 基づく時価法(評価差額につ きましては全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定してあります。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 () 販売用土地建物・未成工事支出金 同左 () 資材及び貯蔵品・仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>() リース用建物 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)</p> <p>() リース用車両運搬具及び機器 契約リース期間に基づく定額法</p> <p>() 賃貸用不動産 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>() その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 毎期均等額</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>() 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>() 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>() リース用建物 同左</p> <p>() リース用車両運搬具及び機器 同左</p> <p>() 賃貸用不動産 同左</p> <p>() その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>() 一般債権 同左</p> <p>() 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>() リース用建物 同左</p> <p>() リース用車両運搬具及び機器 同左</p> <p>() 賃貸用不動産 同左</p> <p>() その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>() 一般債権 同左</p> <p>() 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 -</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 売上計上基準 リース収益の計上基準 () 規格建築リースの場合 (a) 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建了解体料及び運賃等の全額を売上高及びリース未収金に計上しております。 中間連結会計期間末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。 (b) 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括して売上高及びリース未収金に計上し、中間連結会計期間末においてはリース期間未経過分を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 売上計上基準 リース収益の計上基準 () 規格建築リースの場合 同左</p>	<p>役員賞与引当金 -</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 売上計上基準 リース収益の計上基準 () 規格建築リースの場合 (a) 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建了解体料及び運賃等の全額を売上高及びリース未収金に計上しております。 連結会計年度末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。 (b) 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括して売上高及びリース未収金に計上し、連結会計年度末においてはリース期間未経過分を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>() 自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合 リース期間経過分を売上高及びリース未収金に計上しております。 販売収益の計上基準</p> <p>() 一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。</p> <p>() オート&リース事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き処理をしております。</p>	<p>() 自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合 同左</p> <p>販売収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>() 自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合 同左</p> <p>販売収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は104,367百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
-	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額の重要性がましたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」は11,781百万円であります。</p> <p>2. 「長期債権流動化支払債務」は、前中間連結会計期間末は、固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額の重要性がましたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期債権流動化支払債務」は10,430百万円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「違約補償金」(当中間連結会計期間は13百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「前期損益修正損」は、前中間連結会計期間は、特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「前期損益修正損」は51百万円であります。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 61,415百万円 (内、貸与資産減価償却累計額) (51,724百万円)</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 1,889百万円</p> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 77百万円</p> <p>長期借入金 1,406百万円</p> <p>3.保証債務 従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 65百万円 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務 72百万円 得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 76百万円 合計 213百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 65,164百万円 (内、貸与資産減価償却累計額) (55,297百万円)</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 現金及び預金 132百万円 受取手形及び売掛金 1,799百万円</p> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円及び連結子会社に対する貸付金312百万円を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 79百万円</p> <p>長期借入金 1,327百万円</p> <p>3.保証債務 従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 52百万円 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務 195百万円 得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 56百万円 合計 304百万円</p> <p>差入建設協力金及び敷金について当社と金融機関及び店舗建物所有者の間で代預託契約を締結しております。今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から金融機関に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は金融機関に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成18年9月30日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は7,087百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 62,808百万円 (内、貸与資産減価償却累計額) (53,094百万円)</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 1,840百万円</p> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しております。</p> <p>担保提供資産に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 78百万円</p> <p>長期借入金 1,367百万円</p> <p>3.保証債務 従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 57百万円 住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務 33百万円 得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 72百万円 合計 163百万円</p> <p>差入建設協力金及び敷金について当社と金融機関及び店舗建物所有者の間で代預託契約を締結しております。今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から金融機関に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は金融機関に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成18年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は2,379百万円であります。</p>
<p>4.債権流動化支払債務 -</p>	<p>4.債権流動化支払債務 売掛金及びリース未収金等を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。</p>	<p>4.債権流動化支払債務 同左</p>
<p>5.固定資産の保有目的の変更 -</p>	<p>5.固定資産の保有目的の変更 当中間連結会計期間において保有目的の変更により、社用資産よりたな卸資産(販売用土地建物)へ土地87百万円、建物43百万円を振替えております。</p>	<p>5.固定資産の保有目的の変更 当連結会計年度において保有目的の変更により、社用資産より賃貸用不動産へ土地2,938百万円、賃貸用不動産よりたな卸資産(販売用土地建物)へ土地74百万円、建物18百万円を振替えております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>6. 中間期末日満期手形の処理</p> <p>-</p>	<p>6. 中間期末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 110百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 683百万円</p>	<p>6. 期末日満期手形の処理</p> <p>-</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>1. 売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額</p> <p style="text-align: right;">163百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 2,940百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 710百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>賃貸用不動産 2百万円</p> <p>建物及び構築物 58百万円</p> <p>その他 11百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>1. 売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額</p> <p style="text-align: right;">153百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 3,269百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 970百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 35百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 0百万円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通建築事業部における賃貸物件(福岡県福岡市中央区1件)</td> <td>賃貸用店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸物件については、収益性が著しく低下した物件について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,012百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%(リスクフリーレート)で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	流通建築事業部における賃貸物件(福岡県福岡市中央区1件)	賃貸用店舗	建物	<p>1. 売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額</p> <p style="text-align: right;">311百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 5,850百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 847百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>賃貸用不動産 275百万円</p> <p>建物及び構築物 103百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>賃貸用不動産 991百万円</p> <p>機械装置 2百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通建築事業部における賃貸物件(滋賀県近江八幡市他1件)</td> <td>賃貸用店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休地</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸物件については、収益性が著しく低下した物件について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休地については、販売用目的に保有目的を変更した物件について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	流通建築事業部における賃貸物件(滋賀県近江八幡市他1件)	賃貸用店舗	建物	静岡県袋井市	遊休地	土地及び建物
場所	用途	種類															
流通建築事業部における賃貸物件(福岡県福岡市中央区1件)	賃貸用店舗	建物															
場所	用途	種類															
流通建築事業部における賃貸物件(滋賀県近江八幡市他1件)	賃貸用店舗	建物															
静岡県袋井市	遊休地	土地及び建物															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	149,837	-	-	149,837
合計	149,837	-	-	149,837
自己株式				
普通株式(注)	6,161	64	6,225	-
合計	6,161	64	6,225	-

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,225千株は、大和ハウス工業株式会社との株式交換に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	862	12	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,421百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -百万円 現金及び現金同等物 11,421百万円	現金及び預金勘定 16,381百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -百万円 現金及び現金同等物 16,381百万円	現金及び預金勘定 16,447百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -百万円 現金及び現金同等物 16,447百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備 品	1,214	972	241	1年以内		144百万円	1年超		97	合計		241	支払リース料		126百万円	減価償却費相当額		126	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備 品	547	415	131	1年以内		73百万円	1年超		58	合計		131	支払リース料		59百万円	減価償却費相当額		59	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">連結会計 年度末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td style="text-align: right;">899</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	連結会計 年度末残 高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備 品	899	726	173	1年以内		97百万円	1年超		76	合計		173	支払リース料		219百万円	減価償却費相当額		219
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																
工具器具備 品	1,214	972	241																																																																																
1年以内		144百万円																																																																																	
1年超		97																																																																																	
合計		241																																																																																	
支払リース料		126百万円																																																																																	
減価償却費相当額		126																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間連結 会計期間 末残高相 当額																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																
工具器具備 品	547	415	131																																																																																
1年以内		73百万円																																																																																	
1年超		58																																																																																	
合計		131																																																																																	
支払リース料		59百万円																																																																																	
減価償却費相当額		59																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	連結会計 年度末残 高相当額																																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																																
工具器具備 品	899	726	173																																																																																
1年以内		97百万円																																																																																	
1年超		76																																																																																	
合計		173																																																																																	
支払リース料		219百万円																																																																																	
減価償却費相当額		219																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,318</td> </tr> </table>	1年以内	3,950百万円	1年超	50,368	合計	54,318	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,527</td> </tr> </table>	1年以内	3,542百万円	1年超	42,984	合計	46,527	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,486</td> </tr> </table>	1年以内	3,693百万円	1年超	46,793	合計	50,486																																																																											
1年以内	3,950百万円																																																																																														
1年超	50,368																																																																																														
合計	54,318																																																																																														
1年以内	3,542百万円																																																																																														
1年超	42,984																																																																																														
合計	46,527																																																																																														
1年以内	3,693百万円																																																																																														
1年超	46,793																																																																																														
合計	50,486																																																																																														
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,314</td> <td>5,416</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>21,665</td> <td>10,243</td> <td>11,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,980</td> <td>15,659</td> <td>16,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,029百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,514</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,076百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,713</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>382</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	百万円	百万円	百万円	建物	10,314	5,416	4,898	車両運搬具及び機器	21,665	10,243	11,421	合計	31,980	15,659	16,320	1年以内	7,029百万円	1年超	14,484	合計	21,514	受取リース料	4,076百万円	減価償却費	2,713	受取利息相当額	382	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,812</td> <td>6,022</td> <td>4,789</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>25,470</td> <td>11,589</td> <td>13,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,282</td> <td>17,612</td> <td>18,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,811百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,542</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,144</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>401</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	百万円	百万円	百万円	建物	10,812	6,022	4,789	車両運搬具及び機器	25,470	11,589	13,881	合計	36,282	17,612	18,670	1年以内	7,811百万円	1年超	15,730	合計	23,542	受取リース料	4,629百万円	減価償却費	3,144	受取利息相当額	401	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>連結会計年度末残高</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,900</td> <td>6,280</td> <td>4,619</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>23,398</td> <td>10,796</td> <td>12,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,299</td> <td>17,077</td> <td>17,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,253</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,608</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>763</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高	百万円	百万円	百万円	建物	10,900	6,280	4,619	車両運搬具及び機器	23,398	10,796	12,601	合計	34,299	17,077	17,221	1年以内	7,342百万円	1年超	14,911	合計	22,253	受取リース料	8,380百万円	減価償却費	5,608	受取利息相当額	763
		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
建物	10,314	5,416	4,898																																																																																												
車両運搬具及び機器	21,665	10,243	11,421																																																																																												
合計	31,980	15,659	16,320																																																																																												
1年以内	7,029百万円																																																																																														
1年超	14,484																																																																																														
合計	21,514																																																																																														
受取リース料	4,076百万円																																																																																														
減価償却費	2,713																																																																																														
受取利息相当額	382																																																																																														
	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
建物	10,812	6,022	4,789																																																																																												
車両運搬具及び機器	25,470	11,589	13,881																																																																																												
合計	36,282	17,612	18,670																																																																																												
1年以内	7,811百万円																																																																																														
1年超	15,730																																																																																														
合計	23,542																																																																																														
受取リース料	4,629百万円																																																																																														
減価償却費	3,144																																																																																														
受取利息相当額	401																																																																																														
	取得価額	減価償却累計額	連結会計年度末残高																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
建物	10,900	6,280	4,619																																																																																												
車両運搬具及び機器	23,398	10,796	12,601																																																																																												
合計	34,299	17,077	17,221																																																																																												
1年以内	7,342百万円																																																																																														
1年超	14,911																																																																																														
合計	22,253																																																																																														
受取リース料	8,380百万円																																																																																														
減価償却費	5,608																																																																																														
受取利息相当額	763																																																																																														
<p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,991</td> </tr> </table>	1年以内	5,850百万円	1年超	55,140	合計	60,991	<p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,416</td> </tr> </table>	1年以内	6,705百万円	1年超	60,710	合計	67,416	<p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,589</td> </tr> </table>	1年以内	6,179百万円	1年超	57,409	合計	63,589																																																																											
1年以内	5,850百万円																																																																																														
1年超	55,140																																																																																														
合計	60,991																																																																																														
1年以内	6,705百万円																																																																																														
1年超	60,710																																																																																														
合計	67,416																																																																																														
1年以内	6,179百万円																																																																																														
1年超	57,409																																																																																														
合計	63,589																																																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,706	8,960	3,253
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,706	8,960	3,253

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	406	1,781	1,374
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	406	1,781	1,374

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,807	12,264	6,456
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,807	12,264	6,456

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	20

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	規格建築 事業 (百万円)	流通建築 事業 (百万円)	集合住宅 事業 (百万円)	オート& リーシ ング事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,463	22,749	3,374	4,555	48	57,191	-	57,191
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	26,463	22,749	3,374	4,555	48	57,191	-	57,191
営業費用	24,515	20,512	3,688	4,148	8	52,873	675	53,549
営業利益(又は営業損 失)	1,948	2,236	314	406	39	4,317	(675)	3,641

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	規格建築 事業 (百万円)	流通建築 事業 (百万円)	集合住宅 事業 (百万円)	オート& リーシ ング事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	28,154	25,155	4,558	4,972	60	62,900	-	62,900
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	28,154	25,155	4,558	4,972	60	62,900	-	62,900
営業費用	26,636	22,618	4,916	4,592	16	58,781	678	59,460
営業利益(又は営業損 失)	1,518	2,536	358	380	43	4,119	(678)	3,440

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	規格建築事業 (百万円)	流通建築事業 (百万円)	集合住宅事業 (百万円)	オート&リーシング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,947	49,295	7,884	9,110	96	122,334	-	122,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	55,947	49,295	7,884	9,110	96	122,334	-	122,334
営業費用	51,499	44,586	8,374	8,325	30	112,817	1,411	114,228
営業利益（又は営業損失）	4,448	4,708	490	784	65	9,517	(1,411)	8,105

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、会社の管理上の売上集計区分をベースに規格建築事業、流通建築事業、集合住宅事業、オート&リーシング事業及びその他事業としております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

規格建築事業	規格建物（ダイワフラット、ダイワアシスト等）のリース及び販売、並びに建築請負
流通建築事業	商業施設等の建築請負、施主より当社施工の建物の一部及び土地を施主より賃借し、第三者に転貸、不動産取引の仲介
集合住宅事業	集合住宅の建築請負、及びその一部を施主より賃借し、第三者に転貸
オート&リーシング事業	各種産業用・商業用車両や機器のリース及び販売、損害保険代理店業務
その他事業	土地等の賃貸、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	675	678	1,411	当社本社本部の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 669.27円 1株当たり中間純利益 金額 14.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないことから記載してお りません。	1株当たり純資産額 696.54円 1株当たり中間純利益 金額 44.86円 同左	1株当たり純資産額 692.59円 1株当たり当期純利益 金額 30.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないことから記載してお りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,104	6,537	4,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	73
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(73)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	2,104	6,537	4,411
期中平均株式数(千株)	143,743	145,717	143,719

(重要な後発事象)

前連結中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	-	株式交換契約の締結について 当社と大和ハウス工業株式会社 は、当社を完全子会社とする株式 交換契約書を平成18年3月13日に 締結し、当社は平成18年6月28日 開催の定時株主総会において、同 株式交換契約書の承認を受けてお ります。 この株式交換の目的、方法及び 株式交換契約の概要は次のとおり であります。 (1) 株式交換契約の相手会社の名称 等 名称 大和ハウス工業株式会社 本店所在地 大阪市北区梅田三丁目3番5号 代表者の氏名 代表取締役社長 村上 健治 資本金 110,120百万円 (平成18年3月31日現在)

前連結中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	-	<p>事業の内容 住宅の分譲・請負、宅地・マンションの開発・販売、産業用建物の建築請負、リゾートホテル・ゴルフ場の経営他</p> <p>(2) 株式交換の目的 大和ハウスグループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として株式交換を行うものであります。</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社が大和ハウス工業株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換であります。 大和ハウス工業株式会社は、株式交換に際して普通株式39,023,458株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。）に対し、その所有する当社の普通株式1株につき大和ハウス工業株式会社の普通株式0.421株の割当をもって、割当交付いたします。ただし、大和ハウス工業株式会社が所有する当社の普通株式57,145,700株については、大和ハウス工業株式会社の普通株式を割当交付しないものといたします。 なお、株式交換により発行される株式に対する利益配当金の計算は、平成18年4月1日を起算日といたします。</p> <p>(4) 株式交換の時期 本株式交換の日は、平成18年8月1日といたします。ただし、株式交換手続上の必要性その他の事由により、両社協議の上、これを変更することができるものといたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,857		15,638		15,765	
受取手形	6	2,304		3,534		3,438	
リース未収金		27,128		29,600		27,070	
売掛金		9,830		9,465		9,964	
販売用土地建物	5	412		293		255	
その他のたな卸資産		3,916		3,866		2,683	
前払費用		-		14,927		13,193	
関係会社預け金		-		14,681		-	
その他	2	15,598		4,522		4,283	
貸倒引当金		68		25		56	
流動資産合計		69,979	30.7	96,505	36.9	76,598	31.2
固定資産							
有形固定資産	1						
貸与資産							
リース用建物		5,928		7,379		6,320	
リース用機器		894		1,773		1,627	
リース用車両 運搬具		15,145		18,618		16,364	
賃貸用不動産	5	43,934		60,633		55,442	
その他		2,736		3,718		2,190	
社用資産							
建物	5	4,260		4,727		4,762	
土地	5	10,328		7,566		7,654	
その他		2,105		2,586		2,363	
有形固定資産合計		85,335		107,004		96,725	
無形固定資産		249		344		314	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	9,322		2,215		12,649	
差入建設協力金		33,508		24,199		29,877	
差入保証金		530		626		574	
敷金		18,743		16,941		18,925	
その他	2	10,891		14,178		10,342	
貸倒引当金		620		543		598	
投資その他の資産 合計		72,375		57,617		71,771	
固定資産合計		157,960	69.3	164,967	63.1	168,811	68.8
資産合計		227,939	100.0	261,473	100.0	245,409	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	9,069		7,049		9,590	
買掛金		5,598		14,768		7,536	
未払法人税等		1,302		1,619		2,333	
リース前受収益		21,122		23,299		21,604	
賞与引当金		1,100		1,500		1,310	
役員賞与引当金		-		50		-	
その他		13,017		19,430		16,044	
流動負債合計		51,211	22.5	67,716	25.9	58,420	23.8
固定負債							
退職給付引当金		9,402		8,087		8,036	
受入建設協力金		35,916		38,909		38,495	
長期預り金		18,558		20,646		20,029	
長期債権流動化支 払債務	4	-		14,622		14,165	
その他		17,275		7,958		7,347	
固定負債合計		81,152	35.6	90,223	34.5	88,074	35.9
負債合計		132,363	58.1	157,939	60.4	146,494	59.7
(資本の部)							
資本金		21,768	9.6	-	-	21,768	8.8
資本剰余金							
資本準備金		26,991		-		26,991	
資本剰余金合計		26,991	11.8	-	-	26,991	11.0
利益剰余金							
利益準備金		2,749		-		2,749	
任意積立金		39,731		-		39,731	
中間(当期)未処 分利益		3,266		-		4,829	
利益剰余金合計		45,747	20.1	-	-	47,310	19.3
土地再評価差額金		1,310	0.6	-	-	1,209	0.5
その他有価証券評価 差額金		1,936	0.8	-	-	3,843	1.6
自己株式		2,178	1.0	-	-	2,208	0.9
資本合計		95,575	41.9	-	-	98,914	40.3
負債資本合計		227,939	100.0	-	-	245,409	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	21,768	8.3	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	26,991		-	-
資本剰余金合計		-	-	26,991	10.3	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	2,749		-	-
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		-	-	124		-	-
別途積立金		-	-	43,400		-	-
繰越利益剰余金		-	-	6,505		-	-
利益剰余金合計		-	-	52,780	20.2	-	-
株主資本合計		-	-	101,540	38.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	817	0.3	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,174	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,992	0.8	-	-
純資産合計		-	-	103,533	39.6	-	-
負債純資産合計		-	-	261,473	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高			56,659 100.0		62,407 100.0		121,282 100.0
売上原価	5		45,433 80.2		50,669 81.2		97,797 80.6
売上総利益			11,226 19.8		11,737 18.8		23,485 19.4
販売費及び一般管理 費			7,595 13.4		8,271 13.2		15,409 12.7
営業利益			3,630 6.4		3,466 5.6		8,076 6.7
営業外収益	1		551 1.0		514 0.8		2,755 2.2
営業外費用	2		425 0.8		615 1.0		998 0.8
経常利益			3,756 6.6		3,365 5.4		9,833 8.1
特別利益	3		22 0.1		7,837 12.6		53 0.0
特別損失	4 7		315 0.6		4,170 6.7		2,435 2.0
税引前中間(当 期)純利益			3,462 6.1		7,033 11.3		7,451 6.1
法人税、住民税及 び事業税		1,222		2,301		4,245	
法人税等調整額		228	1,451 2.6	1,639	662 1.1	1,130	3,115 2.5
中間(当期)純利 益			2,011 3.5		6,370 10.2		4,335 3.6
前期繰越利益			1,256		-		1,256
土地再評価差額金 取崩額			2		-		98
中間配当額			-		-		862
中間(当期)未処 分利益			3,266		-		4,829

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	21,768	26,991	26,991	2,749	131	39,600	4,829	47,310	2,208	93,862
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩し(注)					5		5	-		-
圧縮記帳積立金の取崩し					1		1	-		-
別途積立金の積立て(注)						3,800	3,800	-		-
剰余金の配当(注)							862	862		862
役員賞与(注)							73	73		73
中間純利益							6,370	6,370		6,370
土地再評価差額金の取崩し							34	34		34
自己株式の取得									49	49
株式交換に伴う変動額									2,257	2,257
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	7	3,800	1,676	5,469	2,208	7,678
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	21,768	26,991	26,991	2,749	124	43,400	6,505	52,780	-	101,540

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	3,843	1,209	5,052	98,914
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し(注)				-
圧縮記帳積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				862
役員賞与(注)				73
中間純利益				6,370
土地再評価差額金の取崩し				34
自己株式の取得				49
株式交換に伴う変動額				2,257
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,025	34	3,059	3,059
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,025	34	3,059	4,618
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	817	1,174	1,992	103,533

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>() 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用土地建物・未成工事支出金 個別原価法 資材及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>リース用建物 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)</p> <p>リース用機器・リース用車両運搬具 契約リース期間に基づく定額法</p> <p>賃貸用不動産 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法 ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>每期均等額</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>() 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用土地建物・未成工事支出金 同左 資材及び貯蔵品・仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>リース用建物 同左</p> <p>リース用機器・リース用車両運搬具 同左</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>() 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用土地建物・未成工事支出金 同左 資材及び貯蔵品・仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>リース用建物 同左</p> <p>リース用機器・リース用車両運搬具 同左</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 売上計上基準</p> <p>(1) リース収益の計上基準 規格建築リースの場合</p> <p>() 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建了解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。中間会計期間末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p> <p>() 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、中間会計期間末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p> <p>自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合</p> <p>リース期間経過分をリース収益及びリース未収金に計上しております。</p> <p>(2) 販売収益の計上基準</p> <p>一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。</p> <p>オート&リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜き処理をしております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 売上計上基準</p> <p>(1) リース収益の計上基準 規格建築リースの場合</p> <p>() 同左</p> <p>() 同左</p> <p>自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合</p> <p>同左</p> <p>(2) 販売収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 売上計上基準</p> <p>(1) リース収益の計上基準 規格建築リースの場合</p> <p>() 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建了解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。期末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p> <p>() 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。</p> <p>自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合</p> <p>同左</p> <p>(2) 販売収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜き処理をしております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は103,533百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
-	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「前払費用」は、前中間会計期間まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において金額の重要性がましたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「前払費用」は11,777百万円であります。</p> <p>2. 「長期債権流動化支払債務」は、前中間会計期間まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において金額の重要性がましたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「長期債権流動化支払債務」は、10,430百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 61,405百万円 (内、貸与資産減価償却累計額) (51,724百万円)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 65,155百万円 (内、貸与資産減価償却累計額) (55,297百万円)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 62,799百万円 (内、貸与資産減価償却累計額) (53,094百万円)</p>
<p>2.担保提供資産及び対応債務 関係会社株式70百万円を子会社の長期借入金1,484百万円の担保に供しております。</p>	<p>2.担保提供資産及び対応債務 関係会社株式70百万円及び子会社に対する貸付金312百万円を子会社の長期借入金1,406百万円の担保に供しております。</p>	<p>2.担保提供資産及び対応債務 関係会社株式70百万円を子会社の長期借入金1,445百万円の担保に供しております。</p>
<p>3.保証債務</p> <p>従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 65百万円</p> <p>住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務 72百万円</p> <p>得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 76百万円</p> <hr/> <p>合計 213百万円</p>	<p>3.保証債務</p> <p>従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 52百万円</p> <p>住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務 195百万円</p> <p>得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 56百万円</p> <hr/> <p>合計 304百万円</p> <p>差入建設協力金及び敷金について当社と金融機関及び店舗建物所有者の間で代預託契約を締結しております。今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から金融機関に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は金融機関に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成18年9月30日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は7,087百万円であります。</p>	<p>3.保証債務</p> <p>従業員が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 57百万円</p> <p>住宅ローンを利用する購入者についての金融機関に対する保証債務 33百万円</p> <p>得意先が銀行より借受けている住宅融資金に対する保証債務 72百万円</p> <hr/> <p>合計 163百万円</p> <p>差入建設協力金及び敷金について当社と金融機関及び店舗建物所有者の間で代預託契約を締結しております。今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から金融機関に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は金融機関に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成18年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は2,379百万円であります。</p>
<p>4.債権流動化支払債務 -</p>	<p>4.債権流動化支払債務 売掛金及びリース未収金等を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。</p>	<p>4.債権流動化支払債務 同左</p>
<p>5.固定資産の保有目的の変更 -</p>	<p>5.固定資産の保有目的の変更 当中間会計期間において保有目的の変更により、社用資産より販売用土地建物へ土地87百万円、建物43百万円を振替えております。</p>	<p>5.固定資産の保有目的の変更 当事業年度において保有目的の変更により、社用資産より賃貸用不動産へ土地2,938百万円、賃貸用不動産より販売用土地建物へ土地74百万円、建物18百万円を振替えております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6. 中間期末日満期手形の処理 -	6. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 110百万円 支払手形 683百万円	6. 期末日満期手形の処理 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 221百万円 受取配当金 107百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 215百万円 受取配当金 121百万円	1. 営業外収益の主要項目 数理計算上の差異償却額 1,844百万円 受取利息 427百万円 受取配当金 108百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 284百万円 債権流動化費用 99百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 347百万円 債権流動化費用 198百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 595百万円 債権流動化費用 245百万円
3. 特別利益の項目 前期損益修正益 11百万円 貸倒引当金戻入益 9百万円	3. 特別利益の項目 投資有価証券売却益 7,802百万円 前期損益修正益 26百万円 貸倒引当金戻入益 8百万円	3. 特別利益の項目 前期損益修正益 34百万円 貸倒引当金戻入益 18百万円
4. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 188百万円 固定資産除却損 72百万円	4. 特別損失の主要項目 減損損失 4,012百万円	4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 994百万円 固定資産除却損 393百万円 減損損失 215百万円
5. 売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額 163百万円	5. 売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額 153百万円	5. 売上原価に含まれる延払繰延利益戻入額 311百万円
6. 減価償却実施額 有形固定資産 4,451百万円 (内、貸与資産減価償却実施額) (4,130百万円) 無形固定資産 21百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 5,403百万円 (内、貸与資産減価償却実施額) (4,986百万円) 無形固定資産 37百万円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 9,464百万円 (内、貸与資産減価償却実施額) (8,775百万円) 無形固定資産 52百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
7. 減損損失 -	<p>7. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通建築事業部における賃貸物件（福岡県福岡市中央区1件）</td> <td>賃貸用店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸物件については、収益性が著しく低下した物件について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,012百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%（リスクフリーレート）で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	流通建築事業部における賃貸物件（福岡県福岡市中央区1件）	賃貸用店舗	建物	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通建築事業部における賃貸物件（滋賀県近江八幡市他1件）</td> <td>賃貸用店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休地</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸物件については、収益性が著しく低下した物件について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休地については、販売用目的に保有目的を変更した物件について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	流通建築事業部における賃貸物件（滋賀県近江八幡市他1件）	賃貸用店舗	建物	静岡県袋井市	遊休地	土地及び建物
場所	用途	種類															
流通建築事業部における賃貸物件（福岡県福岡市中央区1件）	賃貸用店舗	建物															
場所	用途	種類															
流通建築事業部における賃貸物件（滋賀県近江八幡市他1件）	賃貸用店舗	建物															
静岡県袋井市	遊休地	土地及び建物															

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式（注）	6,161	64	6,225	-
合計	6,161	64	6,225	-

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少6,225千株は、大和ハウス工業株式会社との株式交換に伴う減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> <td style="text-align: center;">927</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">231</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">3,950</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">50,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">54,318</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	工具器具備 品	1,159	927		231		1年以内	138	百万円	1年超	93		合計	231		支払リース料	123	百万円	減価償却費相当額	123		1年以内	3,950	百万円	1年超	50,368		合計	54,318		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">3,542</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">42,984</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">46,527</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	工具器具備 品	487	364		122		1年以内	67	百万円	1年超	54		合計	122		支払リース料	56	百万円	減価償却費相当額	56		1年以内	3,542	百万円	1年超	42,984		合計	46,527		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: center;">844</td> <td style="text-align: center;">678</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">166</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">3,693</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">46,793</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">50,486</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	工具器具備 品	844	678		166		1年以内	92	百万円	1年超	74		合計	166		支払リース料	213	百万円	減価償却費相当額	213		1年以内	3,693	百万円	1年超	46,793		合計	50,486	
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																												
百万円	百万円	百万円																																																																																																												
工具器具備 品	1,159	927																																																																																																												
	231																																																																																																													
1年以内	138	百万円																																																																																																												
1年超	93																																																																																																													
合計	231																																																																																																													
支払リース料	123	百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	123																																																																																																													
1年以内	3,950	百万円																																																																																																												
1年超	50,368																																																																																																													
合計	54,318																																																																																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																												
百万円	百万円	百万円																																																																																																												
工具器具備 品	487	364																																																																																																												
	122																																																																																																													
1年以内	67	百万円																																																																																																												
1年超	54																																																																																																													
合計	122																																																																																																													
支払リース料	56	百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	56																																																																																																													
1年以内	3,542	百万円																																																																																																												
1年超	42,984																																																																																																													
合計	46,527																																																																																																													
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																												
百万円	百万円	百万円																																																																																																												
工具器具備 品	844	678																																																																																																												
	166																																																																																																													
1年以内	92	百万円																																																																																																												
1年超	74																																																																																																													
合計	166																																																																																																													
支払リース料	213	百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	213																																																																																																													
1年以内	3,693	百万円																																																																																																												
1年超	46,793																																																																																																													
合計	50,486																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,314</td> <td>5,416</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>21,665</td> <td>10,243</td> <td>11,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,980</td> <td>15,659</td> <td>16,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,029</td> <td>14,484</td> <td>21,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料</th> <th>減価償却費</th> <th>受取利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,076</td> <td>2,713</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,850</td> <td>55,140</td> <td>60,991</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	建物	10,314	5,416	4,898	車両運搬具及び機器	21,665	10,243	11,421	合計	31,980	15,659	16,320		1年以内	1年超	合計		7,029	14,484	21,514		受取リース料	減価償却費	受取利息相当額		4,076	2,713	382	未経過リース料	1年以内	1年超	合計		5,850	55,140	60,991	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,812</td> <td>6,022</td> <td>4,789</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び機器</td> <td>25,470</td> <td>11,589</td> <td>13,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,282</td> <td>17,612</td> <td>18,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,811</td> <td>15,730</td> <td>23,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料</th> <th>減価償却費</th> <th>受取利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,629</td> <td>3,144</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,705</td> <td>60,710</td> <td>67,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	建物	10,812	6,022	4,789	車両運搬具及び機器	25,470	11,589	13,881	合計	36,282	17,612	18,670		1年以内	1年超	合計		7,811	15,730	23,542		受取リース料	減価償却費	受取利息相当額		4,629	3,144	401	未経過リース料	1年以内	1年超	合計		6,705	60,710	67,416	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,900</td> <td>6,280</td> <td>4,619</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,398</td> <td>10,796</td> <td>12,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,299</td> <td>17,077</td> <td>17,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,342</td> <td>14,911</td> <td>22,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料</th> <th>減価償却費</th> <th>受取利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,380</td> <td>5,608</td> <td>763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,179</td> <td>57,409</td> <td>63,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物	10,900	6,280	4,619	車両運搬具	23,398	10,796	12,601	合計	34,299	17,077	17,221		1年以内	1年超	合計		7,342	14,911	22,253		受取リース料	減価償却費	受取利息相当額		8,380	5,608	763	未経過リース料	1年以内	1年超	合計		6,179	57,409	63,589
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
建物	10,314	5,416	4,898																																																																																																																																			
車両運搬具及び機器	21,665	10,243	11,421																																																																																																																																			
合計	31,980	15,659	16,320																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	7,029	14,484	21,514																																																																																																																																			
	受取リース料	減価償却費	受取利息相当額																																																																																																																																			
	4,076	2,713	382																																																																																																																																			
未経過リース料	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	5,850	55,140	60,991																																																																																																																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
建物	10,812	6,022	4,789																																																																																																																																			
車両運搬具及び機器	25,470	11,589	13,881																																																																																																																																			
合計	36,282	17,612	18,670																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	7,811	15,730	23,542																																																																																																																																			
	受取リース料	減価償却費	受取利息相当額																																																																																																																																			
	4,629	3,144	401																																																																																																																																			
未経過リース料	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	6,705	60,710	67,416																																																																																																																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
建物	10,900	6,280	4,619																																																																																																																																			
車両運搬具	23,398	10,796	12,601																																																																																																																																			
合計	34,299	17,077	17,221																																																																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	7,342	14,911	22,253																																																																																																																																			
	受取リース料	減価償却費	受取利息相当額																																																																																																																																			
	8,380	5,608	763																																																																																																																																			
未経過リース料	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																			
	6,179	57,409	63,589																																																																																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 665.01円 1株当たり中間純利益 金額 13.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 690.97円 1株当たり中間純利益 金額 43.72円 同左	1株当たり純資産額 687.94円 1株当たり当期純利益 金額 29.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,011	6,370	4,335
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	-	-	73
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(73)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	2,011	6,370	4,262
期中平均株式数(千株)	143,743	145,717	143,719

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	-	株式交換契約の締結について 当社と大和ハウス工業株式会社 は、当社を完全子会社とする株式交 換契約書を平成18年3月13日に締結 し、当社は平成18年6月28日開催の 定時株主総会において、同株式交換 契約書の承認を受けております。 この株式交換の目的、方法及び株 式交換契約の概要は次のとおりであ ります。 (1) 株式交換契約の相手会社の名称等 名称 大和ハウス工業株式会社 本店所在地 大阪市北区梅田三丁目3番5号 代表者の氏名 代表取締役社長 村上 健治 資本金 110,120百万円 (平成18年3月31日現在)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
-	-	<p>事業の内容 住宅の分譲・請負、宅地・マンションの開発・販売、産業用建物の建築請負、リゾートホテル・ゴルフ場の経営他</p> <p>(2) 株式交換の目的 大和ハウスグループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、グループ内の過剰な事業の重複や競合を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として株式交換を行うものであります。</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社が大和ハウス工業株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換であります。 大和ハウス工業株式会社は、株式交換に際して普通株式39,023,458株を新たに発行し、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。）に対し、その所有する当社の普通株式1株につき大和ハウス工業株式会社の普通株式0.421株の割当をもって、割当交付いたします。ただし、大和ハウス工業株式会社が所有する当社の普通株式57,145,700株については、大和ハウス工業株式会社の普通株式を割当交付しないものいたします。 なお、株式交換により発行される株式に対する利益配当金の計算は、平成18年4月1日を起算日といたします。</p> <p>(4) 株式交換の時期 本株式交換の日は、平成18年8月1日といたします。ただし、株式交換手続上の必要性その他の事由により、両社協議の上、これを変更することができるものといたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

大和工商リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工商リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工商リース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

大和工商リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工商リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工商リース株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

大和工商リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工商リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和工商リース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

大和工商リース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 東 誠一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 多田 滋和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工商リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和工商リース株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。